

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	日本配合飼料株式会社
【英訳名】	NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田和臣
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13
【電話番号】	045—450—5800
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 田中武美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13
【電話番号】	045—450—5811
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 田中武美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第 3 四半期 連結累計期間	第124期 第 3 四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	73,383,346	69,425,943	95,742,292
経常利益 (千円)	731,709	1,691,631	717,332
四半期(当期)純利益 (千円)	403,680	870,509	262,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,312	600,366	168,004
純資産額 (千円)	12,539,184	12,758,285	12,158,175
総資産額 (千円)	51,944,845	47,730,874	47,767,347
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.66	7.89	2.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	26.3	24.9

回次	第123期 第 3 四半期 連結会計期間	第124期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.01	2.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第123期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興により景気持ち直しの動きもありますが、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や長引く円高傾向による輸出の伸び悩みなど先行きに不透明感をもたらす状況が続きました。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は主原料であるとうもろこしは、中国などでの旺盛な需要と低水準な在庫率から高値基調で推移しました。為替相場は、欧州経済の先行き不安から相対的に円が買われやすい状況が続きました。畜産物相場は、輸入畜産物の増加傾向から需給バランスが緩んだこと、また東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害も加わったことなどにより総じて前年を下回る状況となりました。

このような状況の中で、当社グループでは、配合飼料の製造・供給体制の強化を推進すると共に、顧客ニーズに合致した商品やきめ細やかなサービスの提供に注力し競争力の強化に努めましたが、震災による配合飼料の需要減退などにより、配合飼料の販売数量は前年同期を下回り、売上高は694億2千5百万円(前年同期比5.4%減)となりましたが、経常利益は16億9千1百万円(同131.2%増)、四半期純利益は8億7千万円(同115.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業におきましては、商品価値を高めるため配合飼料製造設備を拡充し安定した高品質な飼料を製造・供給することに注力しましたが、配合飼料需要の減少などを受け、売上高は535億3千5百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は21億9千4百万円(同93.5%増)となりました。

畜産事業

畜産事業におきましては、配合飼料メーカーとしての総合力を活かし、販売チャンネルの構築・拡大を推し進めましたが、震災による食肉消費需要の落ち込みなどから、売上高は124億1千1百万円(前年同期比15.9%減)、営業損失は2億2百万円(前年同期は営業利益2千9百万円)となりました。

その他

その他におきましては、畜水産設備投資需要の落ち込みなどにより、売上高は34億7千9百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は1億4千7百万円（同28.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少しました。その主な内容は以下のとおりであります。

< 資産 >

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金が28億3千3百万円増加した一方で、現金及び預金が2億9千7百万円、土地が6億9千3百万円、有形固定資産のその他が8億円、投資有価証券が3億3千4百万円及び投資その他の資産のその他が5億5千1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3千6百万円減少し、477億3千万円となりました。

< 負債 >

負債は、支払手形及び買掛金が14億8千2百万円増加した一方で、長期借入金が17億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、349億7千2百万円となりました。

< 純資産 >

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億1千4百万円減少した一方で、利益剰余金が8億7千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、127億5千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億2千3百万円であります。

(5) 主要な設備

第2四半期連結会計期間末において計画中であった(有)宗像ファーム（国内子会社）の採卵設備の売却につきましては、平成23年11月に完了いたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこしなど）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国などの産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、フレート（海上運賃）の変動などは、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部署にて現状把握による対応に努めると同時に、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の全国会議において問題に対する対策を検討・実施しており、事業性の有無の検証を継続することによりグループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社及び当社子会社の経営再建及び企業価値の向上を目的とし、当社取締役会の諮問機関として当社及び三井物産株式会社の幹部他で構成する経営改善委員会が平成21年8月に設置され経営再建策が策定されました。現在、この経営再建策を着実に推進しており、引き続き当社収益構造の改善を実施してまいりますと共に、成長戦略を基に事業の質的向上及び地理的拡大を目指します。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	110,337,998	—	8,563,129	—	1,999,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,082,000	110,082	同上
単元未満株式	普通株式 187,998	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998	—	—
総株主の議決権	—	110,082	—

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式13株が含まれております。
2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	68,000	—	68,000	0.1
計	—	68,000	—	68,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,795	1,222,382
受取手形及び売掛金	17,688,660	20,522,498 ₂
商品及び製品	1,001,749	892,186
原材料及び貯蔵品	3,757,786	3,774,368
動物	1,469,170	1,288,605
その他	1,588,035	1,254,992
貸倒引当金	268,880	134,242
流動資産合計	26,756,318	28,820,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,676,580	4,629,382
土地	5,746,780	5,053,750
その他（純額）	3,821,932	3,021,785
有形固定資産合計	14,245,293	12,704,918
無形固定資産		
のれん	112,078	14,760
その他	208,496	158,166
無形固定資産合計	320,575	172,926
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,758	3,493,280
その他	6,189,032	5,637,489
貸倒引当金	3,571,630	3,098,532
投資その他の資産合計	6,445,160	6,032,237
固定資産合計	21,011,029	18,910,082
資産合計	47,767,347	47,730,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,721,070	12,203,735 ₂
短期借入金	10,455,515	10,742,847
未払法人税等	78,415	69,950
債務保証損失引当金	-	24,223
環境対策引当金	4,214	-
資産除去債務	183,080	82,000
その他	4,706,798	4,165,933
流動負債合計	26,149,094	27,288,688
固定負債		
長期借入金	7,536,578	5,771,216
退職給付引当金	953,826	891,260
役員退職慰労引当金	22,190	-
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	69,519	26,406
持分法適用に伴う負債	166,822	344,043
その他	678,461	618,295
固定負債合計	9,460,078	7,683,900
負債合計	35,609,172	34,972,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	930,222	1,800,732
自己株式	10,184	10,441
株主資本合計	11,483,140	12,353,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,495	179,740
繰延ヘッジ損益	37,706	14,189
その他の包括利益累計額合計	432,202	193,929
少数株主持分	242,832	210,962
純資産合計	12,158,175	12,758,285
負債純資産合計	47,767,347	47,730,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	73,383,346	69,425,943
売上原価	65,082,024	60,954,031
売上総利益	8,301,321	8,471,912
販売費及び一般管理費	7,576,823	6,901,285
営業利益	724,498	1,570,627
営業外収益		
受取利息	10,752	5,825
受取配当金	96,164	115,786
持分法による投資利益	50,629	-
卵価安定基金割戻金	-	163,542
その他	97,604	156,247
営業外収益合計	255,150	441,401
営業外費用		
支払利息	228,716	174,830
持分法による投資損失	-	112,696
その他	19,222	32,870
営業外費用合計	247,939	320,397
経常利益	731,709	1,691,631
特別利益		
固定資産売却益	50,553	29,341
貸倒引当金戻入額	158,275	-
損害賠償金収入	189,000	-
受取補償金	132,000	-
投資有価証券売却益	-	562
その他	5,714	-
特別利益合計	535,543	29,903
特別損失		
固定資産売却損	28,997	13,990
固定資産除却損	12,859	52,208
減損損失	333,060	560,762
投資有価証券売却損	233	3,413
投資有価証券評価損	-	4,812
債務保証損失引当金繰入額	-	24,223
環境対策引当金繰入額	32,751	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179,491	-
その他	37,088	-
特別損失合計	624,482	659,410
税金等調整前四半期純利益	642,771	1,062,124
法人税、住民税及び事業税	101,672	75,109
法人税等調整額	131,470	148,375
法人税等合計	233,142	223,484
少数株主損益調整前四半期純利益	409,628	838,639
少数株主利益又は少数株主損失()	5,948	31,869
四半期純利益	403,680	870,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409,628	838,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,574	214,755
繰延ヘッジ損益	44,742	23,517
その他の包括利益合計	338,316	238,272
四半期包括利益	71,312	600,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,248	632,236
少数株主に係る四半期包括利益	4,064	31,869

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社たんちょうファームは清算終了したため連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 また、当第3四半期連結会計期間より、ニッパイフード東海株式会社は清算終了したため連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は128,721千円減少し、法人税等調整額は139,501千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																														
1 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。 (1) 債務保証 <table> <tr> <td>仙台飼料(株)</td><td>2,064,448千円(銀行借入保証)</td></tr> <tr> <td>(有)香川畜産</td><td>345,720 "</td></tr> <tr> <td>(有)東北グローイング</td><td>202,849 "</td></tr> <tr> <td>(株)栗駒ポート</td><td>275,049 "</td></tr> <tr> <td>リー外 4件</td><td></td></tr> <tr> <td>高木保男</td><td>5,194 (リース債務保証)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,893,262</td></tr> </table> (2) 経営指導念書 <table> <tr> <td>苫小牧飼料(株)</td><td>152,125千円(銀行借入保証)</td></tr> </table>	仙台飼料(株)	2,064,448千円(銀行借入保証)	(有)香川畜産	345,720 "	(有)東北グローイング	202,849 "	(株)栗駒ポート	275,049 "	リー外 4件		高木保男	5,194 (リース債務保証)	合計	2,893,262	苫小牧飼料(株)	152,125千円(銀行借入保証)	1 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。 (1) 債務保証 <table> <tr> <td>仙台飼料(株)</td><td>1,906,494千円(銀行借入保証)</td></tr> <tr> <td>(有)東北グローイング</td><td>192,892 "</td></tr> <tr> <td>(株)栗駒ポート</td><td>312,036 "</td></tr> <tr> <td>リー外 3件</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,411,423</td></tr> </table> (2) _____ 2 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>239,669千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>2,709千円</td></tr> </table>	仙台飼料(株)	1,906,494千円(銀行借入保証)	(有)東北グローイング	192,892 "	(株)栗駒ポート	312,036 "	リー外 3件		合計	2,411,423	受取手形	239,669千円	支払手形	2,709千円
仙台飼料(株)	2,064,448千円(銀行借入保証)																														
(有)香川畜産	345,720 "																														
(有)東北グローイング	202,849 "																														
(株)栗駒ポート	275,049 "																														
リー外 4件																															
高木保男	5,194 (リース債務保証)																														
合計	2,893,262																														
苫小牧飼料(株)	152,125千円(銀行借入保証)																														
仙台飼料(株)	1,906,494千円(銀行借入保証)																														
(有)東北グローイング	192,892 "																														
(株)栗駒ポート	312,036 "																														
リー外 3件																															
合計	2,411,423																														
受取手形	239,669千円																														
支払手形	2,709千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	1,243,645千円	減価償却費	1,157,869千円
のれんの償却額	97,317	のれんの償却額	97,317

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	54,351,253	14,755,503	69,106,756	4,276,589	73,383,346	—	73,383,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,132,997	878,946	5,011,943	343,859	5,355,803	5,355,803	—
計	58,484,250	15,634,449	74,118,700	4,620,448	78,739,149	5,355,803	73,383,346
セグメント利益	1,134,008	29,303	1,163,311	115,159	1,278,470	553,972	724,498

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び畜産・水産加工物等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 553,972千円には、配賦不能営業費用 570,304千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	53,535,315	12,411,607	65,946,922	3,479,021	69,425,943	—	69,425,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,501,313	885,230	4,386,544	102,684	4,489,228	4,489,228	—
計	57,036,629	13,296,837	70,333,466	3,581,705	73,915,172	4,489,228	69,425,943
セグメント利益 又は損失()	2,194,310	202,755	1,991,555	147,933	2,139,488	568,860	1,570,627

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 568,860千円には、配賦不能営業費用 586,930千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円66銭	7円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,680	870,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,680	870,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,273	110,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。